



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **日東紡**

コード番号 3110

(URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南園 克己

問合せ責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 後藤 誠 TEL(03)3514-8670

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

平成17年11月4日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 福島県

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	36,903	△6.3	917	△25.6	1,032	△26.0
16年9月中間期	39,404	7.0	1,233	475.3	1,395	—
17年3月期	78,298		3,263		3,516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	495	—	2.00	
16年9月中間期	△873	—	△3.53	
17年3月期	1,014		4.10	

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 247,345,589株 16年9月中間期 247,440,551株 17年3月期 247,412,180株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		—	
16年9月中間期	0.00		—	
17年3月期	—		3.00	

(注) 17年9月中間期配当金の内

記
記念配当 0円0銭
特別配当 0円0銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	118,889	58,709	49.4	237.38
16年9月中間期	119,118	55,966	47.0	226.20
17年3月期	121,550	58,033	47.7	234.61

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 247,322,691株 16年9月中間期 247,421,547株 17年3月期 247,363,198株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 354,869株 16年9月中間期 256,013株 17年3月期 314,362株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	78,000	2,600	600	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 43銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,849		8,089		16,826	
2 受取手形		3,854		3,471		3,467	
3 売掛金		18,721		19,043		17,960	
4 たな卸資産		15,739		18,698		17,389	
5 繰延税金資産		714		1,720		789	
6 その他		3,663		3,667		3,908	
7 貸倒引当金		△7		△11		△5	
流動資産合計		57,536	48.3	54,679	46.0	60,336	49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		13,789		13,233		13,626	
(2) 機械及び装置		7,773		7,211		7,596	
(3) 土地		15,187		16,390		15,159	
(4) その他		2,362		2,217		2,124	
有形固定資産合計		39,113	32.8	39,053	32.9	38,505	31.7
2 無形固定資産		1,138	1.0	1,101	0.9	1,128	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,628		9,603		7,814	
(2) 関係会社株式		9,375		9,009		9,357	
(3) 長期貸付金		657		2,433		1,209	
(4) その他		4,532		3,447		4,083	
(5) 貸倒引当金		△863		△437		△885	
投資その他の 資産合計		21,330	17.9	24,055	20.2	21,579	17.8
固定資産合計		61,581	51.7	64,210	54.0	61,214	50.4
資産合計		119,118	100.0	118,889	100.0	121,550	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,333		1,041		1,373	
2 買掛金		9,678		8,982		9,654	
3 短期借入金		10,262		8,032		12,649	
4 未払法人税等		1,383		635		1,646	
5 未払消費税等	※4	77		—		48	
6 賞与引当金		1,200		1,230		1,330	
7 その他		2,654		3,713		2,387	
流動負債合計		26,590	22.3	23,635	19.9	29,088	24.0
II 固定負債							
1 長期借入金		18,938		17,206		16,047	
2 繰延税金負債		745		1,320		839	
3 退職給付引当金		9,892		10,894		10,503	
4 役員退職慰労引当金		222		95		245	
5 修繕引当金		1,055		1,336		1,194	
6 長期預り金		5,231		5,264		5,180	
7 その他		475		426		416	
固定負債合計		36,561	30.7	36,544	30.7	34,427	28.3
負債合計		63,151	53.0	60,180	50.6	63,516	52.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	19,699	16.5	19,699	16.5	19,699	16.2	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	19,029		19,029		19,029		
2	その他資本剰余金	4,025		4,025		4,025		
	資本剰余金合計	23,054	19.4	23,054	19.4	23,054	19.0	
III	利益剰余金							
1	任意積立金	6,051		5,926		6,051		
2	中間(当期)未処分 利益	4,758		6,525		6,646		
	利益剰余金合計	10,809	9.1	12,451	10.5	12,697	10.4	
IV	その他有価証券 評価差額金	2,435	2.0	3,559	3.0	2,627	2.1	
V	自己株式	△ 32	△0.0	△ 55	△0.0	△45	△0.0	
	資本合計	55,966	47.0	58,709	49.4	58,033	47.7	
	負債及び資本合計	119,118	100.0	118,889	100.0	121,550	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,404	100.0		36,903	100.0		78,298	100.0
II 売上原価			31,879	80.9		29,642	80.3		62,431	79.7
売上総利益			7,524	19.1		7,260	19.7		15,867	20.3
III 販売費及び一般管理費			6,291	16.0		6,342	17.2		12,604	16.1
営業利益			1,233	3.1		917	2.5		3,263	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		24			35			47		
2 受取配当金		239			208			638		
3 土地ほか賃貸料		194			199			388		
4 その他		385	844	2.1	391	835	2.2	514	1,589	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		244			225			480		
2 その他		437	682	1.7	495	721	1.9	855	1,336	1.7
経常利益			1,395	3.5		1,032	2.8		3,516	4.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	4			199			231		
2 投資有価証券売却益		1,955	1,960	5.0	—	199	0.5	2,979	3,210	4.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	91			113			180		
2 固定資産減損損失	※3	—			766			—		
3 たな卸資産整理損		—			45			—		
4 構造改善特別損失		—			196			—		
5 投資有価証券売却損		47			—			47		
6 投資有価証券評価損		23			—			42		
7 子会社株式評価損		—			348			19		
8 ビル統合関連費用	※4	259			—			255		
9 子会社整理損		—			9			—		
10 土地買戻損失	※5	2,618			—			2,618		
11 その他		37	3,078	7.8	—	1,480	4.0	187	3,351	4.3
税引前中間(当期) 純利益			277	0.7		—			3,375	4.3
税引前中間純損失			—			249	0.7		—	
法人税、住民税及び 事業税		1,160			540			2,480		
過年度未払法人税等 戻入		—			△200			—		
法人税等調整額		△8	1,151	2.9	△1,085	△745	△2.0	△119	2,360	3.0
中間(当期)純利益			—			495	1.3		1,014	1.3
中間純損失			873	2.2		—			—	
前期繰越利益			5,631			6,029			5,631	
中間(当期)未処分 利益			4,758			6,525			6,646	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ている。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 月別移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 …5～50年 機械及び装置 …3～22年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価 方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価 方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法によっ ている。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ・ ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。 ・ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。 <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>8 _____</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ ヘッジ方針 同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>8 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）適用している。これにより税引前中間純利益は766百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ ヘッジ方針 同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>8 _____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月31日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応 報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が76百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、76百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応 報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、152百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)			
※1 有形固定資産減価償却累計額	81,734百万円	81,990百万円	82,405百万円			
※2 担保資産 有形固定資産 投資有価証券	このうち、土地66百万円及び建物3,176百万円は、建物賃貸借契約に基づく長期預り金(敷金及び保証金)4,372百万円の担保となっている。 投資有価証券のうち、34百万円は、関係会社である日東アライドサービス㈱の買掛金26百万円を担保するために同社に貸与している。	このうち、土地66百万円及び建物3,005百万円は、建物賃貸借契約に基づく長期預り金(敷金及び保証金)3,072百万円の担保となっている。	このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保となっている。			
3 偶発債務	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っている。	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っている。	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っている。			
	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
	シュリロ貿易㈱	3	シュリロ貿易㈱	3	シュリロ貿易㈱	3
	従業員住宅資金	37	従業員住宅資金	26	従業員住宅資金	32
	合計	40	合計	30	合計	35
	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。			
	保証先	保証予約額 (百万円)	保証先	保証予約額 (百万円)	保証先	保証予約額 (百万円)
	日東紡(中国)有限公司 (2,500千ドル)	280	日東紡(中国)有限公司 (2,500千ドル)	285	日東紡(中国)有限公司 (2,500千ドル)	270
	日東紡(中国)有限公司 (20,000千人民元)	274	日東紡(中国)有限公司 (10,000千人民元)	142	日東紡(中国)有限公司 (10,000千人民元)	132
	ニッソービバレッジ㈱	111	ニッソービバレッジ㈱	59	ニッソービバレッジ㈱	85
	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. (146,000千台湾ドル)	477	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. (43,000千台湾ドル)	145	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. (43,000千台湾ドル)	145
	合計	1,143	合計	488	合計	635
※4 消費税等の取扱い	売上、仕入等に係る消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示している。	同左	同左			
5 貸出コミットメント契約	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 7,000百万円	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 12,500百万円	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 _____</p> <p>※2 建物及び構築物廃棄損41百万円、機械及び装置廃棄損40百万円、工具・器具及び備品等廃棄損 9百万円である。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 土地の売却益188百万円である。</p> <p>※2 建物及び構築物廃棄損30百万円、機械及び装置廃棄損72百万円、工具・器具及び備品廃棄損9百万円である。</p> <p>※3 減損損失 当中間会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="571 667 979 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物及び構築物 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、賃貸資産、共用資産、事業用資産にグループ化し、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグループ化している。事業用資産では建材製造設備の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。その結果、当中間会計年度において当該減少額を特別損失として766百万円計上した。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356	福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	171	<p>※1 土地の売却益227百万円である。</p> <p>※2 建物及び構築物廃棄損79百万円、機械及び装置廃棄損78百万円、工具・器具及び備品等廃棄損19百万円である。</p> <p>※3 _____</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356																			
福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																			
福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	171																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※4 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。</p> <p>※5 当社が財団法人民間都市開発推進機構（以下「民間都市機構」という。）に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡（現在、商業施設「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。）について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,430百万円 無形固定資産 53百万円</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,326百万円 無形固定資産 35百万円</p>	<p>※4 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。</p> <p>※5 当社が財団法人民間都市開発推進機構（以下「民間都市機構」という。）に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡（現在、商業施設「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。）について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,955百万円 無形固定資産 99百万円</p>

リース取引関係

項目	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1	リース物件(有形固定資産)の取 得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件(有形固定資産)の取 得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件(有形固定資産)の取 得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額		
		392	194	198		366	193	172		403	191	212
	その他	392	194	198	その他	366	193	172	その他	403	191	212
	合計	392	194	198	合計	366	193	172	合計	403	191	212
	2	未経過リース料中間期末残高相 当額			2	未経過リース料中間期末残高相 当額			2	未経過リース料期末残高相当額		
		1年内 72百万円				1年内 71百万円				1年内 76百万円		
		1年超 129百万円				1年超 105百万円				1年超 139百万円		
		合計 202百万円				合計 176百万円				合計 216百万円		
	3	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当 額			3	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当 額			3	当期の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額		
		百万円				百万円				百万円		
		支払リース料 32				支払リース料 41				支払リース料 75		
		減価償却費相当額 30				減価償却費相当額 39				減価償却費相当額 72		
	支払利息相当額 1				支払利息相当額 2				支払利息相当額 4			
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってい る。			5	利息相当額の算定方法 同左			5	利息相当額の算定方法 同左			

有価証券関係

I 前中間期末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

II 当中間期末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

III 前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>平成17年9月13日の当社取締役会において、当社は平成17年10月1日を期して、当社の新潟工場における紡績糸製造事業を会社分割し、新設するニットーボー新潟(株)に承継することを決定した。</p> <p>(1) 分割会社の目的 新潟工場におけるCSY糸（ストレッチ素材）を中心とした紡績糸の製造部門を独立会社とすることにより、迅速な意思決定のもと機動的かつ効率的な事業運営を図ることを目的としている。同時に新設会社は、特殊高付加価値品の製造に特化したコンパクトな事業運営体制をとり、生産面から繊維事業の競争力向上を目指すものである。</p> <p>(2) 分割する事業の内容 特殊ストレッチ糸を中心とした紡績糸の製造</p> <p>(3) 譲渡資産及び譲渡負債 譲渡資産 流動資産 140百万円 譲渡負債 － 百万円</p> <p>(4) 新会社の内容 名称 ニットーボー新潟(株) 資本金 50百万円 設立日 平成17年10月1日</p>	<p>_____</p>